

特 別 委 員 会 調 査 報 告

平成 29 年 8 月 23 日

薩摩川内市議会

川内原子力発電所対策調査特別委員会

委員長 成 川 幸 太 郎

1 委員会の開催日

8 月 8 日

2 川内原子力発電所の安全対策に関する調査

(1) 川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機及び2号機はそれぞれ通常運転中であり、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は67%であること、使用済燃料の貯蔵率は63.2%であること、新燃料は24体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことの報告を受けた。

なお、7月11日に発生した鹿児島湾を震源地とする地震では、地震直後、運転状態に異常がないことを確認するとともに、その後、設備全般の総点検パトロールや制御棒など安全上重要な設備の作動試験を実施し、異常がないことを確認しているとの説明があった。

(2) 安定ヨウ素剤の配布について

当局から、6月16日及び18日に配布会を開催し、これまでの安定ヨウ素剤の配布状況については、通知対象者4,331人に対し受付者は3,156人、そのうち配布者は2,839人、配布率は65.6%（禁忌者や辞退者を除いた実配布率は70.6%）であるとの報告を受けた。

なお、調査の過程において、受取辞退者（292人）の理由について質疑があり、住所をPAZ内に残して施設に入所された方などが含まれている旨の答弁があった。